

北海道での新しいワークライフスタイルに向けて

大規模な自然災害からのリスク分散や働き方改革の取組を背景に、これまで、首都圏企業が地方にオフィスを設置する動きがありましたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、首都圏企業の地方へのオフィス分散化の関心が急速に高まってきています。

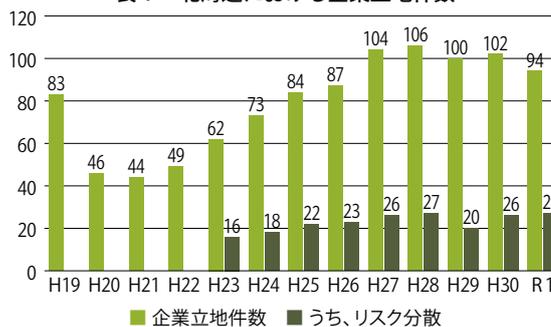
北海道としては、これらの動きを捉え、本道への企業のサテライトオフィスの誘致や本社機能の移転、テレワーク・ワーケーションの誘致に取り組んでいます。これまでのリスク分散による企業立地の現状や今後の動向、また、北海道内の行政の取組などについて、ご紹介します。

これまでの企業立地の推移と道内におけるオフィス分散化の状況

これまでの北海道への企業立地件数は、リーマンショック直後の平成21年度の44件を底に、近年増加傾向にあり、直近では年間100件程度で推移してきています。

その中の内訳としては、生産拠点や本社機能、IT開発拠点など、いわゆるリスク分散による立地が全体の1/4を占めており、北海道が企業の事業継続（BCP^{※1}）のための拠点分散先として選択されていることがわかります。

表1 北海道における企業立地件数



※北海道調べ

北海道においてリスク分散の動きが本格化したのは、先般の東日本大震災とそれに伴う計画停電

北海道経済部産業振興局産業振興課

※1 BCP

Business Continuity Plan、事業継続計画のこと。

が契機となっており、この震災を教訓に、まずはIT開発拠点やコールセンター、事務センターといったバックオフィスを運営する企業が、北海道、特に札幌市の都市機能に着目し、拠点を立地するようになりました。

また、近年は、事業継続リスクへの対応として、企業の中核部門である本社機能^{※2}を分散する動きも出てきており、その分散先として、北海道を選択される事例が増加してきています。

代表的な事例としては、平成26年度にアクサ生命保険株式会社が札幌市に本社機能を移転し2本社制としたほか、令和元年度には、コールセンター大手の株式会社ベルシステム24が札幌市に本社機能を移転するなど、首都圏企業が道内都市部に立地する動きが継続しています。



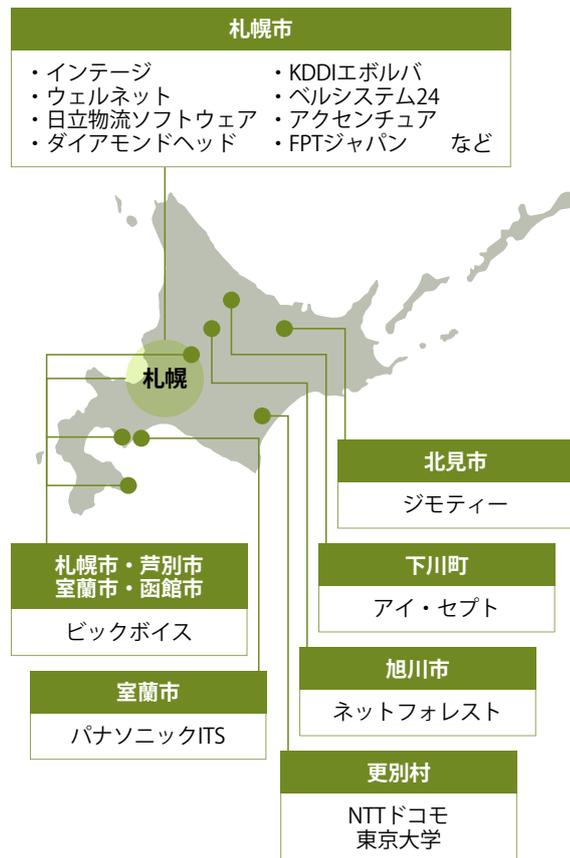
出典：三井不動産(株)HP

加えて、令和2年度には、アクサダイレクト生命保険株式会社が旭川市へ本社機能を移転するなど、道内地方へ拠点を展開する動きも徐々に広がりをみせています。

一方で、最近の道内の新しい動きとしては、IT関連企業を中心に首都圏企業が、都市部ではなく道内各地域にサテライトオフィスやテレワーク拠点を設置する動きが顕在化してきています。

この新しい動きは、地方での人材の確保や地元

図1 北海道へのオフィス分散化の状況



大学との連携、地域資源に着目した立地や、昨今の働き方改革を背景に、社員のUターンや配偶者の転勤などの受け皿としての地方立地といった理由などが考えられます。

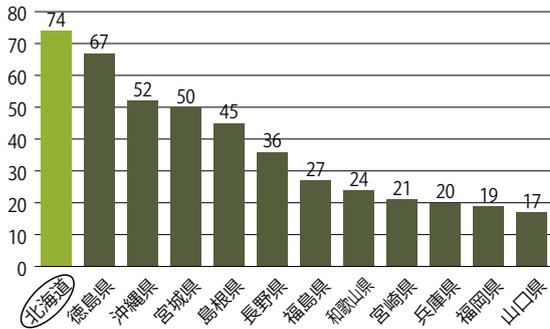
代表的な事例としては、室蘭市に新たにサテライトオフィスを設置した株式会社ビックボイスや北見市に支社を開設した株式会社ジモティー、更別村でスマート農業の実証実験を行うNTTドコモなどの事例があります。株式会社ジモティーは北見市の公設サテライトオフィスを活用の上、同地域に支社を設置した事例であり、同社は、北見工業大学とAIに関する共同研究を実施するとともに、リサイクルの推進などの地域課題の解決に向け、北見市などの道内自治体と連携した取組も行っています。

また、令和2年10月に公表された総務省の「サテライトオフィス開設状況調査」では、北海道は、サテライトオフィスの開設企業数が74社となり、

※2 本社機能

企業の中核機能として、総務・経営・人事・研究開発部門などを指す。

表2 サテライトオフィス開設状況調査



※令和2年10月総務省公表

昨年度に続き、全国1位となりました。これは、北海道ならではの豊かな自然や住環境、良質な人材などが評価されたものと考えています。

新型コロナウイルス感染症による企業立地への影響

新型コロナウイルス感染症の影響により、東京の一極集中是正や混雑を避けた働き方の定着を背景に、全国において急速にテレワークが進展する中、企業も事業継続のための感染症リスク回避を目的に、首都圏等企業の地方へのオフィス分散化や社員の地方での就労（リモートワーク）を検討するなど、地方への注目度が高まっています。

実際に、全国において、新型コロナウイルスの感染拡大をきっかけに、地方へ本社機能を移転する企業やテレワークをベースに地方にサテライトオフィス等を設置する企業が出てきているほか、人口動態について見ても、総務省の「住民基本台帳人口移動報告」の令和2年4月から11月を合計した数値によると、東京都では転出超過が全国1位の約1万2千人となり、地方への転出が増加しています。

北海道においても、令和2年度に国内外のお茶の製造・販売等を行っているルピシアグループ（株式会社ルピシア、株式会社ルピシアホールディングス、株式会社ルピシアトレーディング）は、北海道ブランドに着目するとともに、コロナ禍の影響でテレワークが浸透し、場所を問わず働ける環境が整ったことを契機に、感染症や自然災害か

らのリスク分散として、ニセコ町へ本社機能を移転しています。

北海道としては、ポストコロナを見据えた地域経済の活性化のためには、これらのニーズを確実に捉え、地方への企業と人材の呼び込みを積極的に行い、地方での新しいワークライフスタイルの実現・確立を図ることが重要と考えています。

本道への企業拠点と人材の誘致に向けた北海道のアドバンテージ

本道への企業の拠点と人材の誘致にあたり、北海道には、次のアドバンテージがあります。

まず、1つ目のアドバンテージとしては、北海道は人材の確保がしやすいことが挙げられます。現在、人口減少や高齢化が急速に進む中、全国的に深刻な人手不足となっており、企業にとって、人材確保は最大の課題です。

このような中、北海道には、全道各地に28校の大学院、40校の大学などの高等教育機関が充実しており、毎年2万人以上の人材を輩出しています。

また、下図の有効求人倍率を見ても、まず、新型コロナウイルス感染症前の令和元年12月時点では、全体の有効求人倍率が東京の1.89倍に対し、北海道は1.28倍となっており、人材確保に優位性があることがわかります。

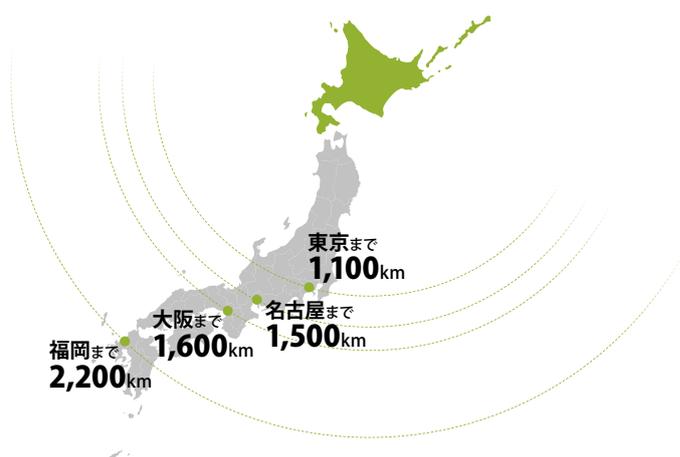
図2 有効求人倍率



※出典：厚生労働省有効求人倍率
※IT関連分野は、情報処理・通信技術者の有効求人倍率を記載

とりわけIT人材では、東京都の有効求人倍率との差は顕著であり、新型コロナウイルス感染症前では約2.6倍の差、感染症発生後には、その差は若干縮まっているものの、昨今多くの企業で

図3 道外の主な都市までの距離



IT人材を求めている状況下においては、北海道に大きなアドバンテージがあるといえます。

次に、2つ目のアドバンテージとしては、首都圏等との同時被災リスクが低いことが挙げられます。これまでは、北海道は首都圏等の大都市圏と離れていることや人口が少ないことが、市場性の面で、デメリットがあると考えられていましたが、事業継続リスクという観点では、距離が離れていることや人口密度が低いことが、大規模自然災害や新型コロナウイルスなどの感染症に関し、同時被災リスクが低いということが逆にメリットであると考えています。

このような考え方を踏まえ、BCPの観点から、NHKスペシャルにおいて、「首都直下地震災害に耐える社会へ」をテーマに、東京一極集中是正の問題提起やアクサ生命保険株式会社の札幌市への本社機能移転などが紹介されました。

また、前述のとおり、新型コロナウイルス感染症の影響により、全国的にテレワークが進展し、首都圏企業の地方へのオフィス分散化の動きがある中、令和2年6月の内閣府の「新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査」によると、東京23区の20代の約35%が地方移住に関心が高まったと回答したほか、北海道が参加したイベント等においても、首都圏企業から地方への拠点展開についての関心の声がかかるなど、感染症対策の観点からも、地

方への注目が高まっている状況です。広大な土地を有し大都市圏と比較し人口も少ない北海道は、社会的距離を確保でき、企業等にとって感染防止対策も取りやすく、分散先として適した地域といえます。

まとめになりますが、北海道は、良質な人材の宝庫であることや、自然災害・感染症に関し、首都圏等との同時被災リスクが低いこと（リスク回避）を理由に、最近では、企業の本社機能の分散先として北海道が選択されているほか、地域の人材や住環境などに着目し、全道各地へサテライトオフィスを開設する企業が増えています。北海道としては、事業継続や新しい働き方の拠点として、企業の皆様に北海道をぜひご活用いただきたいと考えています。

テレワーク・ワーケーションのご提案

現在、北海道では、新型コロナウイルス感染症の影響により、全国的にテレワークが進展する中で、これまでの企業拠点の誘致の視点に加え、新たなニーズとして、北海道でのテレワークやワーケーションの誘致を積極的に推進しています。

道内の市町村では、平成27年度頃から、総務省のテレワーク関連の事業などを有効に活用し、道外企業のテレワークの誘致に取り組んでおり、北海道の豊かな自然や住環境を活かした新しい働き方の提案などを通じ、首都圏から北海道への新しい人の流れである「関係人口」の創出を図ろうとしています。

いくつか道内市町村のテレワーク・ワーケーションの事例を挙げさせていただくと、1つ目はニセコ町の事例です。ニセコ町のサテライトオフィスは、総務省や国土交通省の事業を活用し、旧でんぷん工場を改修し整備しており、地域のコミュニティ拠点や外国人も利用可能なグローバルテレワーク拠点として活用されています。この拠点では、東京のIT関連企業が季節限定のテレワークを行ったこともあります。



出典：ニセコ町提供

2つ目は、十勝の更別村の事例です。更別村では、旧官舎を改修し、サテライトオフィスや食堂、宿泊施設を備えた複合施設を開設しています。この施設を活用し、複数の企業や大学がテレワークや農業の実証実験などを行っているほか、ICTによる起業や地域振興に向け、経営者等を招いて人材育成も展開しています。

3つ目は、釧路市の事例です。釧路市は、避暑地として、夏には多くの長期滞在者が集まる街です。涼しい釧路市でサテライトオフィスを活用し、観光を楽しみながら、テレワークで仕事も行う、いわゆるワーケーションを行う方々も出始めています。

こうした取組が市町村において活発化してきた背景には、主に2つのポイントが挙げられます。



出典：北見市提供

1つ目は、公設のサテライトオフィスの整備が進展していることです。比較的低コストで、フレ

キシブルに「働く場」の提供が可能なことは、これからテレワークを検討される企業の方々に対するアピールポイントになります。

2つ目は、公設の体験移住用の住宅が整備されていることです。令和2年3月末時点で、北海道内の114市町村において、移住用住宅が用意されており、コストも安く、生活に必要な家具や家電が備えられているため、長期滞在が可能な環境が整っています。

こうした公設のサテライトオフィスによる働く場の提供や、公設の体験移住用の住宅による暮らし場の提供が、北海道内でのテレワークやワーケーションの取組の活発化につながったものと考えています。北海道では、道内の公設サテライトオフィスや体験移住用の住宅などの情報などについて、「北海道サテライトオフィス・テレワーク拠点ガイドマップ」として、ホームページに公開しています。ぜひご覧ください。



北海道サテライトオフィス・テレワーク拠点ガイドマップ

北海道では、近年、自然災害からのリスク分散や優秀な人材の確保を理由に、多くの首都圏企業様が道内にサテライトオフィスを設置しています。また、新型コロナウイルス感染症の影響によるテレワークの拡大で、こうした動きが加速しつつあります。北海道には、自治体が用意したサテライトオフィスや宿泊施設が多くあり、豊かな自然の中で、低コストかつ新型コロナウイルス感染症のリスクを回避した事業の展開やテレワーク・ワーケーションが可能です。道内へのサテライトオフィスの設置、北海道でテレワーク・ワーケーションを行ってみませんか。



北海道サテライトオフィス・テレワーク拠点ガイドマップURL：
<http://www.pref.hokkaido.lg.jp/kz/ssg/sgr/hokkaido-teleworkmap.htm>

加えて、ワーケーションについては、現在、オール北海道で取組を推進しています。

令和元年度には、新たな関係人口の創出を図るため、首都圏企業等の社員を対象に、休暇を兼ねて、道内各地でテレワークを行う北海道ならではの広域周遊型ワーケーションを道内16の市町と共同で取り組み、同年10月から11月にかけて、スマート農業視察プラン、IT人材発掘プラン、北海道産業視察プランを用意し、ワーケーションのモデルツアーを実施しました。レノボ・ジャパン合同会社や日本航空株式会社などの参加企業9社の社員の方々からは、「本道でのワーケーション実施の魅力を感じた」といった声が寄せられています。



北海道庁が実施したワーケーションモデルツアー

また、さらなる北海道へのワーケーションの誘致のため、ワーケーションのワンストップ窓口として、「北海道型ワーケーション」のポータルサイトを開設したほか、道内市町村と連携し、ワーケーションの受入体制の整備に向け検討を進めています。



北海道型ワーケーションURL：
<https://hokkaido-work-vacation.com>

最後に～今後の展開～

新型コロナウイルス感染症の拡大により、首都圏等の企業や人は、都市部ではなく、地方に働く場所や暮らしの拠点を求めるとともに、テレワークを活用し観光地で休暇を楽しみながら仕事を行うワーケーションといった働き方にも注目するなど、人々の意識が大きく変容しています。

一方、北海道では、豊富な食や観光資源、豊かな自然環境といったこれまでの優位性に加え、近年は、多くの道内市町村において、企業と人が低コストで働くことができる公設のサテライトオフィスや長期滞在が可能な体験移住用住宅の整備が進展しているほか、国の光ファイバー整備事業（高度無線環境整備事業）により、今後、さらに道内の各地域に光ファイバー網が整備されるなど、感染リスクを抑制しながらテレワークで働くことができる地域として、魅力がますます高まっています。

北海道としては、新型コロナウイルス感染症をきっかけとした地方への関心の高まりを好機と捉え、食や自然といった生活環境はもとより、整備が進むテレワーク環境を含めた本道の立地優位性を首都圏企業等にしっかりとPRし、企業と人を呼び込むとともに、地元自治体・企業・大学などの連携・マッチングなどを通じ、進出企業における道内でのビジネス展開を支援していくことも重要と考えています。

北海道としては、今まで以上に市町村と連携を図り、これまでの企業誘致とポストコロナを見据えたこれからの新しい取組であるテレワーク・ワーケーションの誘致を両輪で進め、首都圏企業等の道内各地域での事業展開を加速させるとともに、テレワークを活用した北海道での新しいワークライフスタイルの実現・確立に向け積極的に取り組み、道内経済の活性化につなげていきます。